資料２

第３次燕市総合計画

－ 施策別指標達成状況一覧表 －

令和５年度の達成状況

令和６年７月

総括

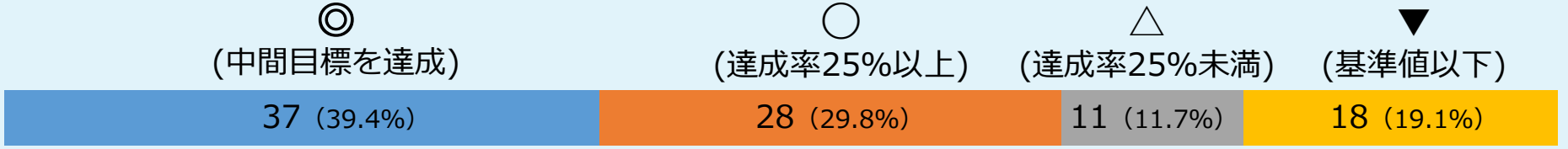
■評価方法

施策別の指標の進捗管理にあたっては、指標項目ごとに、中間目標値（令和８年度）と比較して、令和5年度は右表のように４段階評価を行っています。

評価	基　準
◎	中間目標値を達成
○	中間目標値に対する達成率25%以上
△	基準値以上、中間目標値達成率25%未満
▼	基準値を下回る

■令和５年度の達成状況

令和５年度における施策別指標の達成状況は、全94項目中、「◎」が37、「○」が28、「△」が11、「▼」が18となり、達成率（◎と○の合計の割合）は69.2%でした。前計画である第2次総合計画において最も達成率の高かった平成29年度の54.6%を上回る順調なスタートを切ることができました。約2割の項目で基準値を下回りましたが、中間目標値の達成を目指して引き続き取組んでまいります。



	◎	○	△	▼
戦略①　定住人口戦略	11	9	5	6
戦略②　活動人口戦略	11	10	4	6
戦略③　交流・応援（燕）人口戦略	6	1	0	1
戦略④　人口戦略を支える都市環境の整備	9	8	2	5

個別施策の指標達成状況

戦略別体系図

戦略１　定住人口戦略

- 基本方針１　活力ある産業の振興
  - 施策１　商工業の活性化　5ページ
  - 施策２　農業の振興　6ページ
- 基本方針２　次代につなぐ教育の推進・子育て支援
  - 施策１　教育の充実　7ページ
  - 施策２　子育て支援の充実　8・9ページ
- 基本方針３　健やかに暮らせる医療福祉の充実
  - 施策１　保健医療体制の強化　10ページ
  - 施策２　高齢者福祉の充実　11ページ
  - 施策３　障がい福祉の充実　12ページ
- 基本方針４　地域に根付く移住・定住の促進
  - 施策１　移住・定住希望者への支援　13ページ

戦略２　活動人口戦略

- 基本方針１　いきいきと輝く健康づくり・生きがいづくり
  - 施策１　健康づくりの推進　14・15ページ
  - 施策２　スポーツの推進　16ページ
  - 施策３　生涯学習・文化活動の充実　17ページ
- 基本方針２　つながり、支え合う地域社会の実現
  - 施策１　地域福祉の推進　18・19ページ
  - 施策２　市民活動の活性化　20ページ
- 基本方針３　一人ひとりが活躍できるまちづくり
  - 施策１　若者活動の活発化　21ページ
  - 施策２　誰もが活躍しやすい環境づくり　22ページ
  - 施策３　人権尊重・多文化共生のまちづくり　23ページ

個別施策の指標達成状況

戦略別体系図

戦略３　交流・応援（燕）人口戦略

- 基本方針１　魅力あふれる観光の振興
  - 施策１　着地型観光の振興　24ページ
- 基本方針２　つながりを活かした燕市のファンづくり
  - 施策１　広域連携・都市交流の推進　25ページ
  - 施策２　「ふるさと燕」のファン拡大　26・27ページ

戦略４　人口戦略を支える都市環境の整備

- 基本方針１　安全で安心して暮らせるまちづくり
  - 施策１　災害に強いまちづくり　28ページ
  - 施策２　防犯・交通安全の推進　29ページ
  - 施策３　良好な生活環境の保全　30ページ
  - 施策４　脱炭素社会づくり　31ページ
- 基本方針２　持続可能な都市基盤の構築
  - 施策１　空き家対策とまちなかの賑わいづくり　32ページ
  - 施策２　道路・公園の整備　33ページ
  - 施策３　公共交通の利便性向上　34ページ
  - 施策４　水道水の安定供給と汚水処理の効率化　35ページ

戦略１	基本方針１　活力ある産業の振興	施策１　商工業の活性化

指標項目	基準値（年度）	R５年度実績	中間目標値（R８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
製造品出荷額等	4,261億円（R元年）	4,424億円（R3年）	4,300億円	◎	4,300億円
製造業付加価値額	1,405億円（R元年）	1,596億円（R3年）	1,400億円	◎	1,400億円
卸・小売業年間商品販売額	2,699億円（H28年）	2,684億円（R3年）	2,700億円	▼	2,700億円
法人開業数（累計）	87件（R3年度）	227件（累計）	440件	○	800件

進捗に関する要因分析・説明	・製造業においては、コロナ禍中ではあったが、巣ごもり需要などで出荷額・付加価値額は増加したものと推測。 ・コロナ禍において年間販売額は、卸業は増加したが小売業は大きく減少。小売業でみると、無人販売業や通信販売業は好調であったが、市内にそうした事業者は少なく販売額は減少した。

R５年度主要事業等の取組実績・課題など	【参考】R６年度主要事業
■中小企業DX推進支援事業 生産性向上や競争力強化を図るため、IoT・AI・センシング、クラウドサービス等を活用した業務の自動化・効率化など、市内中小企業の DX を支援。 ・DX 生産性向上促進補助金 補助件数：11件／補助額：5,770千円 ・DX 販路拡大支援補助金 補助件数：63件／補助額：12,430千円 	■企業立地活性化事業 拡地域活性化起業人を活用し、市内企業のDXを切り口とした事業課題の解決と新規事業の創出に向けた伴走支援に取り組むほか 、各種支援制度により企業誘致を促進。 【各種支援制度】 ・企業誘致奨励制度 ・空き工場等活用促進補助金 ・企業立地促進補助金・産業用地開発事業奨励金 等
■つばめJOBサポート事業 多様な人材が活躍できるよう職場環境の整備を支援するほか、人材のマッチングを促進。 ・職場環境実証事業支援補助金　補助件数：6件／補助額：2,699千円 ・地域の人事部参加企業数　35社　　・外国人受入相談数　9社 ■地場産センター負担金 企業における製造や販売などの支援、オンラインを併用した大規模な展示会の開催等 ・展示会来場者数　4,356名　・成約・引合い　454件	■工場等遮熱断熱促進事業 新工場などへの遮熱、断熱工事費用を補助することで、働きやすい職場環境の整備を支援し、従業員の作業効率や満足度の向上を目指す。 ◆補助率：1/3　◆上限額：施工面積に応じて3区分 ■つばめJOBサポート事業 拡企業の多様な人材の確保や、若手社員の定着を図る。

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率25%以上　△：基準値以上、達成率25%未満　▼：基準値を下回る

戦略１	基本方針１　活力ある産業の振興	施策２　農業の振興

指標項目	基準値（年度）	Ｒ５年度実績	中間目標値（Ｒ８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
担い手農家への農地集積率	74.3%（R3年度）	75.6%（R5年度）	80.0%	△	90.0%
30アール区画以上のほ場整備率	69.3%（R3年度）	69.8%（R5年度）	70.3%	○	71.3%
ブランド米の販売実績	33.2t（R3年度）	55.0t（R4米穀年度）	36.0t	◎	38.0t
もとまちきゅうりの販売額	9,832万円（R3年度）	9,987万円（R5年度）	1億1,000万円	△	1億2,200万円
えだまめの販売額	1,664万円（R2年度）	1,664万円（R2年度）	1,750万円	△	1,900万円
たまねぎの農業産出額	3,000万円（R2年度）	3,000万円（R4年度）	3,240万円	△	3,480万円

進捗に関する要因分析・説明	・ブランド米の販売では、ふるさと納税の返礼品としての取扱いが増えたことが販売実績の増加につながった。 ・きゅうり・えだまめ・たまねぎのブランド化を進めることにより販売額が増加していくものと考えるが、産地全体の魅力向上に向け、他の作物でもブランド化を推進し、農業者の安定経営と農業の魅力創出を図る。

Ｒ５年度主要事業等の取組実績・課題など

■農産物販路拡大推進事業
・「つばめ食べて応援キャンペーン」の実施
　キャンペーン参加農業者数：170人
　キャンペーン応募者数：15,609人
◆キャンペーンの消費者への更なる浸透が課題
■チャレンジファーマー支援事業
・農地面積の拡大、DXなど先進技術の導入
　複合営農を支援　　26件　24,304千円

【参考】Ｒ６年度主要事業

■農産物高付加価値化推進事業
新 農産物の認証取得、米の品質向上に資する設備導入及び土壌診断に係る費用を支援し、高付加価値化を促進
■トマト品種選定支援事業
新 県内有数の産地であるトマトのブランド化推進のため、品種選定に向けた種苗購入費を補助

■先進技術活用推進事業
・ドローンやAI・ICTを活用した生育管理システム実証等、先進技術導入による農作業の効率化・省力化を支援

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率25%以上　△：基準値以上、達成率25%未満　▼：基準値を下回る

戦略１	基本方針２　次代につなぐ教育の推進・子育て支援	施策１　教育の充実

指標項目	基準値（年度）	R５年度実績	中間目標値（R８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
偏差値平均50以上の中学１年生から３年生の教科の数（国語、数学、英語） ※中学１年生の英語を除く全８教科	2教科（中1） 1教科（中2） 0教科（中3） 計3教科 （R4年度）	0教科（中1） 0教科（中2） 0教科（中3） 計０教科 （R5年度）	6教科	▼	8教科 （全教科）
「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と回答した児童生徒の割合	小学校88.9% 中学校89.3% （R4年度）	小学校87.0% 中学校90.6% （R5年度）	小・中学校 90.0%	小学校 ▼ 中学校 ◎	小・中学校 91.0%
「学校を信頼して子どもを通わせることができている」と回答した保護者の割合	小学校96.9% 中学校92.9% （R4年度）	小学校95.1% 中学校93.2% （R5年度）	小学校97.0% 中学校93.0%	小学校 ▼ 中学校 ◎	小学校98.0% 中学校94.0%
進捗に関する要因分析・説明	・学びの土台をつくる「認知機能強化トレーニング」や「リーディングスキル」に着目した授業づくりをいっそう進めるため、教員の授業づくりのサポートの強化を図る必要がある。 ・自ら取り組みやすい環境等の充実を図るため、燕市ならではの教育プログラムや学校と地域のつながりを強める仕組みの構築により、児童生徒が自分の良さを伸ばす、可能性を広げようとしたりする等の機会の充実を行う。				

R５年度主要事業等の取組実績・課題など

■「読解力」育成プロジェクト　事業期間（R３～R７）
・市内小中学校で「読解力育成」を目指す授業改善について共通理解を図る校内研修を実施
・コグトレ実施率　100%

■STEAM教育推進モデル事業　事業期間（R３～R７）
・STEAM教育モデル事業開始　※モデル校＝燕中学校

【参考】R６年度主要事業

■教育の充実
拡「読解力」育成プロジェクト
オンライン版トレーニングを小学校全学年に拡大
・指導主事による学校訪問
拡コミュニティ・スクール推進事業
学校と地域が一体となって子どもたちを育む仕組みを全小中学校に導入
拡サポート職員の増員
学校介助員の増員、心理士の配置

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率25%以上　△：基準値以上、達成率25%未満　▼：基準値を下回る

戦略１	基本方針２　次代につなぐ教育の推進・子育て支援	施策２　子育て支援の充実

指標項目	基準値（年度）	Ｒ５年度実績	中間目標値（Ｒ８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
子育て支援に対して満足と答えた人の割合（25～49歳）	48.4%（R4年度）	68.6%※（R5年度）	50.0%	◎	55.0%
本市主催の婚活イベントによる成婚数（累計）	14組（H27～R3年度）	14組（H27～R5年度）	18組	△	24組
不妊治療費助成事業により出生につながった数（累計）	232人（H23～R3年度）	342人（H23～R5年度）	400人	○	550人

進捗に関する要因分析・説明	・屋内こども遊戯施設の建設をはじめとした、ライフステージに応じた様々な事業を拡充したことが満足度の向上につながっている。 ・イベントでのカップル成立数は横ばいであるが、お付き合いや結婚へ続かない方が多いためサポートが必要である。 ・不妊治療の需要が高まっているため、経済的負担の軽減や早期治療の後押しなどの支援を継続し、出生につなげていきたい。

※市民意識調査の設問見直しにより、実績値に影響があった指標

Ｒ５年度主要事業等の取組実績・課題など	【参考】Ｒ６年度主要事業
■屋内こども遊戯施設建設事業 ・詳細設計の完了：7月 ・造成工事の完了：8月 ・建設工事の発注：令和6年1月 ・事業の進捗の議会報告：都度報告 	■屋内こども遊戯施設建設事業 拡 令和7年3月オープンに向け建設工事を行う。 ■児童研修館「こどもの森」リニューアル事業 新 建物や設備の長寿命化工事とともに、屋内こども遊戯施設と機能を棲み分け、知育玩具等を充実させる。
■登降園状況確認アプリ導入事業 ・QRコードを使用した登降園の登録や、メッセージ配信などが可能なシステムを導入。保護者の利便性向上と保育士の業務負担軽減に繋がった。 ・導入園数：15園	■つばめ子育て応援カードのデジタル化 新 協賛企業への提示により割引等サービスが受けられるカードをアプリと連携してデジタル化する。
■保育士等修学資金貸付事業 ・制度周知のための学校等訪問：８か所 ◆保育士人材が不足しているため本事業を開始したが、依然として人材不足が課題となっている。 	■私立保育士等奨学金返還補助金 新 保育士不足解消のため、新たに市内私立保育園等に就業する職員に、当該施設に勤務している間、奨学金の返還相当額を補助する。

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率25%以上　△：基準値以上、達成率25%未満　▼：基準値を下回る

Ｒ５年度主要事業等の取組実績・課題など	【参考】Ｒ６年度主要事業
■男女の出会いサポート事業 ・婚活イベントの実施：2回 （参加者数）第1回　男女各21名　計42名　第2回　男女各20名　計40名 （カップル数）　第1回　10組　第2回　6組 ・ライフデザインセミナーの実施（3回コース） （参加者数）　第1回　25人　第2回　19人　第3回　26人 ・結婚新生活支援金　46件 ◆カップル成立後成婚まで至っていないため、その後のフォローを含め、婚活の相談ができる身近な存在としてのボランティアの育成が必要となっている。	■男女の出会いサポート事業 新 結婚支援ボランティアの育成 ・婚活イベント「つばコン」の実施 新 新潟県婚活マッチングシステムの登録料補助 (補助率:1/2) ・ライフデザインセミナー開催 ・結婚新生活支援金で新婚世帯を支援
■不妊治療費助成事業 ・不妊治療費助成事業の申請数：119件 ◆不妊に悩む人に早期受診を促し、適切な治療に繋げることが必要	■不妊治療費助成事業 拡 不妊治療費の助成対象に先進医療を追加 拡 年度ごとの助成額の上限を50万円から70万円に拡充

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率25%以上　△：基準値以上、達成率25%未満　▼：基準値を下回る

戦略１	基本方針３　健やかに暮らせる医療福祉の充実	施策１　保健医療体制の強化

指標項目	基準値（年度）	R５年度実績	中間目標値（R８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
病気になったときの医療提供体制に対して不満と答えた人の割合	49.7%（R4年度）	40.9%※（R5年度）	20.0%	○	10.0%
進捗に関する要因分析・説明	・休日在宅当番医など、燕市医師会および圏域内の医療機関との協力体制のもと、医療提供体制確保につなげていることや、県央基幹病院など救急医療の整備が進んできていることが、不満度の低下につながっていると考えられる。 ・定期予防接種ではないワクチン接種の一部は、接種ニーズの高まりがあるものの費用負担が大きいため、助成制度の充実が必要である。				

※市民意識調査の設問見直しにより、実績値に影響があった指標

R５年度主要事業等の取組実績・課題など	【参考】R６年度主要事業
■こどもインフルエンザ予防接種費用助成事業 対象：生後６か月～小学６年生　　1回のみ　1,000円助成	■帯状疱疹予防接種費助成事業（費用の1/2助成） 新対象：接種時において50歳以上の市民 ■こどもインフルエンザ予防接種費用助成事業 拡対象：高校３年生までに拡充 13歳未満 2回 13歳以上 1回　2,000円/回助成
■西蒲原地区休日夜間急患センター運営事業 夜間急患診療所　　診療日数：366日 休日急患歯科診療所　　診療日数：　71日 ■県央医師会応急診療所運営事業　診療日数：366日 ■市内医療機関休日在宅当番医制事業　診療日数：　71日 ■新潟大学消化器疾患低侵襲予防医学開発講座 県、弥彦村とともに新潟大学に寄付講座を設置することで、県立吉田病院において医師の確保を図る　　県立吉田病院 消化器内科医師数：４人 	■医師養成修学資金貸付制度負担金 新 県と連携し将来県央基幹病院等に勤務する令和６年度入学する医学生へ修学資金を貸与 ■市内医療機関休日在宅当番医制事業 拡 市内医療機関が輪番制で休日に診療する体制の確保にかかる費用を助成 ・新潟大学消化器疾患低侵襲予防医学開発講座 県、弥彦村とともに新潟大学に寄付講座を設置
■看護職員修学資金貸付事業 看護師の人材確保と地元定着を図るため、県央地域で働く意欲のある、看護職を目指す学生に対し修学資金を貸与　　貸与者数：32人（R3年度からの累積）	■看護職員の確保定着 ・看護職員修学資金貸付事業 看護師の人材確保と地元定着を図るため、県央地域で働く意欲のある、看護職を目指す学生に対し、修学資金を貸与

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率25%以上　△：基準値以上、達成率25%未満　▼：基準値を下回る

戦略１	基本方針３　健やかに暮らせる医療福祉の充実	施策２　高齢者福祉の充実

指標項目	基準値（年度）	Ｒ５年度実績	中間目標値（Ｒ８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
認知症サポーター養成者数	年間380人（R3年度）	年間629人（R5年度）	年間500人	◎	年間500人
新規で要介護認定を受ける平均年齢	82.0歳（R3年度）	82.3歳（R5年度）	基準値を維持	◎	基準値を維持
シルバー人材センター会員で75歳以上会員の割合	33.5%（R3年度）	34.7%（R5年度）	35.0%	○	36.0%
健康づくりを推進する３団体が主催する活動への65歳以上参加者数	11,710人（R3年度）	13,308人（R5年度）	15,000人	○	18,000人
平均自立期間	男性79.5年 女性83.8年 （R2年度）	男性79.7年 女性83.7年 （R3年度）	男性79.6年 女性83.9年	男性　◎ 女性　▼	男性79.7年 女性84.0年
進捗に関する要因分析・説明	・コロナウイルス感染症の５類移行により、健康づくり活動の機会が増え参加者数が増加している一方、女性の平均自立期間が未達となっている。平均自立期間は複合的な要因により変化していくものであり、最新値は令和３年度値であるため一概には言えないが、コロナ禍の社会参加につながる事業縮小や受診控え等が要因とも考えられる。参加者の健康増進に向けた活動を一層推進し、改善を図っていく。				

Ｒ５年度主要事業等の取組実績・課題など	【参考】Ｒ６年度主要事業
■保健推進委員協議会、食生活改善推進委員協議会、元気磨きたいの活動 1,207回実施　延べ13,308人参加 ◆３団体の連携先拡大	■健康づくり３団体による地域での健康づくり活動 健康課題に沿った健康づくり活動の実施の継続 他団体と協働での健康づくりに取り組む
■人生100年時代の健康サポート事業（高齢者の健康づくり・重症化予防・介護予防） ・生活習慣病やフレイル予防の健康教育：44箇所で実施　延べ624人参加 ・糖尿病重症化予防事業等対象者の家庭訪問：95人　延べ143回実施	■人生100年時代の健康サポート事業 高齢者の保健事業と介護予防の 一体的実施を継続
■地域包括支援センター訪問法律相談事業 事例検討会議開催数・・・24回 弁護士への相談件数・・・52件 ■認知症啓発出前講座実施・・・3団体	■介護・福祉学びの収穫祭 「介護の日(11/11)」に合わせて各種イベントを開催 ◆介護予防フェア、介護教室 拡介護職員への感謝メッセージ展示　等

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率25%以上　△：基準値以上、達成率25%未満　▼：基準値を下回る

戦略１	基本方針３　健やかに暮らせる医療福祉の充実	施策２　障がい福祉の充実

指標項目	基準値（年度）	R５年度実績	中間目標値（R８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
障がいのある人への支援に対して不満と答えた人の割合	19.8%（R4年度）	39.6%※（R5年度）	17.0%	▼	16.0%
就労継続支援B型事業所の工賃月額平均	15,567円（R3年度）	19,583円（R5年度）	16,100円	◎	16,500円
障がい福祉サービスの利用定員数	621人（R3年度）	708人（R5年度）	650人	◎	680人

進捗に関する要因分析・説明	・障がいのある人への支援に対して不満と答えた人の割合が増加している理由は調査回答項目の変更によるもので、基準値と単純に比較することはできないが、引き続き、中間目標値へ向けて障がいのある人が安心して健やかに暮らせるよう、障がい福祉施策の推進に努める。 ・平均工賃額の算出方法が変更されたため、R5年度実績が最終目標値を超えているが、引き続き工賃向上に向けた支援に取り組む。

※市民意識調査の設問見直しにより、実績値に影響があった指標

R５年度主要事業等の取組実績・課題など	【参考】R６年度主要事業
■作業受委託マッチング促進事業 ・マッチング事業者を通じて企業へ紹介した件数　206件、成約件数　10件 ■授産品新商品開発・販路開拓等支援補助金 ・補助金申請件数　2件、補助件数　1件 ◆事業所向けの開発手順や申請に関する研修会が必要	新 障がい者雇用促進事業 ・就労支援スキルアップ研修 ・障がい者雇用理解促進セミナー ■作業受委託マッチング促進事業 ■授産品新商品開発・販路開拓等支援補助金
■障がい者地域生活支援拠点等運営事業 ・登録事業所数　13事業所 ・福祉施設や精神科病院から地域生活への移行者数　1人 ◆登録事業所数の増加 ◆重度の障がい児者（医療的ケア、強度行動障がい等）にも対応できる支援体制の強化	拡 障がい者地域生活支援拠点等運営事業 ・相談支援事業所等の登録促進を図り、緊急時の受入体制等の構築や自立を促進する体制を強化 ・専門的人材の確保や養成を目的とした研修会開催数の増
■つばめバリアフリーフェス ・障がい福祉施設の紹介、商品販売、講演会の開催 ・来場者数　691人、参加事業所数　11事業所	■つばめバリアフリーフェス ・障がい福祉施設の紹介等を継続して開催

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率25%以上　△：基準値以上、達成率25%未満　▼：基準値を下回る

戦略１	基本方針４　地域に根付く移住・定住の促進	施策１　移住・定住希望者への支援

指標項目	基準値（年度）	R５年度実績	中間目標値（R８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
移住支援制度を活用した県外からの移住者数（累計）	158人（H28～R3年度）	253人（H28～R5年度）	360人	○	520人
家賃補助利用者のうち市内に住宅を取得した移住者数（累計）	15人（H30～R3年度）	25人（H30～R5年度）	35人	○	50人
つばめいとメンバーでUターンした人数（累計）	29人（H28～R3年度）	38人（H28～R5年度）	50人	○	70人

進捗に関する要因分析・説明	・市の支援制度を活用した移住者が順調に増加しているため、制度の拡充や情報発信の強化により、さらに東京圏等からの移住促進を図りたい。

R５年度主要事業等の取組実績・課題など

■つばめ移住・定住促進事業

・移住者への家賃補助(新規申請)：76件（前年比＋17件）
　※市内企業への就業者を対象に追加
・移住相談：141件
・移住者同士の交流会：11回
◆国や県の移住支援制度の対象要件拡充への対応が必要

■ふるさと燕若者応援事業

・つばめいと交流会：５回（延べ41人参加）
　※関西会場で新規開催
◆参加メンバーの固定化と新規メンバーの獲得が課題

■移住家族支援事業

・市外からの移住者への住宅取得助成：57件
　※子育て世帯への加算項目を追加（31件の申請で適用）

【参考】R６年度主要事業

■つばめ移住・定住促進事業

新 国の制度を活用し、東京圏の大学生が県内企業への就職活動を行った際の交通費を補助する「地方就職支援金」を創設
拡 「移住・就業等支援事業補助金」において、東京都（23区外）、神奈川県、千葉県、埼玉県からの子育て世帯を新たに対象に追加

■ふるさと燕若者応援事業

・県外在住の燕市出身者による交流組織「つばめいと」の運営や交流会の開催等を継続
拡 「にいがた鮭プロジェクト」との連携による情報発信の強化

■移住家族支援事業

・市外からの移住者に住宅取得費の一部補助を継続

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率25%以上　△：基準値以上、達成率25%未満　▼：基準値を下回る

戦略２	基本方針１　いきいきと輝く健康づくり・生きがいづくり	施策１　健康づくりの推進

指標項目	基準値（年度）	Ｒ５年度実績	中間目標値（Ｒ８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
直近５カ年平均の胃がん死亡率（対人口10万人当たり）	44.9（H28～R2年の平均）	48.6（H30～R4年の平均）	42.5	▼	40
直近５カ年平均の大腸がん死亡率（対人口10万人当たり）	53.1（H28～R2年の平均）	60.6（H30～R4年の平均）	52	▼	50
特定健診実施率	38.5%（R3年度）	43.0%（R4年度）	43.0%	◎	48.0%
特定保健指導実施率	45.2%（R3年度）	54.3%（R4年度）	50.0%	◎	55.0%
日常生活において歩行または同等の身体活動を１日１時間以上実施している人の割合	43.3%（R3年度）	44.5%（R4年度）	50.0%	△	56.0%
「燕市こころの健康スワロー運動」登録者数	15事業所（R3年度）	80事業所（R5年度）	150事業所	○	170事業所

進捗に関する要因分析・説明	・コロナ禍で社会活動が鈍化していたことによる、受診控えがあったことや、日常的な身体活動が難しい状況であった人もいたことから、胃がん・大腸がんの死亡率、日常的に身体活動をしている人の割合に影響したものと考える。 ・受診しやすい体制づくりをはじめ、精密検査受診率の向上に向けた取組を引き続き行っていく

Ｒ５年度主要事業等の取組実績・課題など

■がん検診・特定健診

・受けやすい検診体制として土曜日実施を継続

・「燕市 健康・医療・子育てLINE」を開設し、本LINEと個人IDを連携することで「健康診査等予約システム」への予約がよりスムーズになった。

◆若い頃からの健康の保持増進のため、
　今後も受けやすい検診体制の整備

【参考】Ｒ６年度主要事業

■女性の健康づくり応援事業

新 ★トータルヘルスケア検診（土曜日実施）
　対象：40歳　　検（健）診：特定健診（国保のみ）、骨粗しょう症、子宮がん、乳がん、肺がん　等

新 ★プレコンセプションケア健診（土曜日実施）
　対象：20・25・30歳　　健（検）診：健康診査、骨粗しょう症、子宮がん

■歯周疾患検診事業

拡 将来を通じた口腔の健康保持のため、対象に20歳・30歳を追加

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率25%以上　△：基準値以上、達成率25%未満　▼：基準値を下回る

Ｒ５年度主要事業等の取組実績・課題など	【参考】Ｒ６年度主要事業
■つばめ元気かがやきポイント事業 ・1か月短期集中キャンペーンを10月に実施 ・県アプリを活用した歩数対抗イベントを9月・11月に実施	■つばめ元気かがやきポイント事業 ・楽しみながら取り組める健康づくり運動を推進 拡 抽選会1回→2回、1か月版・Excel版の手帳導入
■こころの健康スワロー運動 ・「シニア世代のためのこころの健康づくり」リーフレット配布数　3,140枚 ・NPO法人ライフリンクと「自殺対策SNS等相談事業における連携自治体の協定」締結	■自殺対策SNS等相談連携事業 ・「生きづらびっと」のSNS相談を活用し、気軽に相談できる相談体制の強化

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率25%以上　△：基準値以上、達成率25%未満　▼：基準値を下回る

戦略２	基本方針１　いきいきと輝く健康づくり・生きがいづくり	施策２　スポーツの推進

指標項目	基準値（年度）	Ｒ５年度実績	中間目標値（Ｒ８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
市民１人当たりのスポーツ施設利用回数	7.18回／人（R3年度）	9.25回／人（R5年度）	12回／人	○	13回／人
総合型地域スポーツクラブ会員数	1,129人（R3年度）	1,180人（R5年度）	1,300人	○	1,400人
燕市スポーツサポーターバンク登録者数（指導者）	61人（R3年度）	62人（R5年度）	70人	△	80人
全国規模のスポーツ大会への出場者数（小学生～高校生）	80人（R3年度）	91人（R5年度）	150人	△	180人
進捗に関する要因分析・説明	・コロナ禍の活動制限が明け、徐々にコロナ禍前の活動水準に戻りつつある。 ・スポーツサポーターバンク登録者数等は、人口減少の影響もあるが、スポーツ活動の環境整備とともに周知・啓発など、継続的な働きかけに努めたい。				

Ｒ５年度主要事業等の取組実績・課題など

■体育施設／学校開放施設改修事業
・B&G海洋センター改築事業（基本設計）◆整備費の縮減
・分水多目的屋内運動場改修事業（1号棟改修／2号棟設計）◆休館期間中の利用調整
・学校開放施設ナイター設備改修事業（小池中学校／分水中学校）◆周辺住宅照度調整

■燕さくらマラソン大会
・県内外から過去最高の1,695人の参加者を招いて開催。
◆桜の開花時期と合わず、開催時期の検討が必要

■ゆめみらいスポーツ教室
・11/18(土)、19(日)　陸上競技（飯塚翔太選手ほか）参加者：137人
・12/10(日)　水泳（渡辺一平選手）参加者：57人
・3/2(土)　バレーボール（大友愛氏）参加者：73人
◆オリンピアン等を講師に招くため、講師都合による日程調整が課題

【参考】Ｒ６年度主要事業

■体育施設／学校開放施設改修事業
・B&G海洋センター改築事業（実施設計）
・分水多目的屋内運動場改修事業（2号棟改修工事）
・学校開放施設ナイター設備改修事業（吉田南小学校）

■燕さくらマラソン大会
(拡)市内企業等の協賛やスポーツ推進団体等のボランティア支援を受け、県内外から1,800人を超える参加者を招いて、マラソン大会を開催（例年より開催早める）

■ゆめみらいスポーツ教室
・子どもたちから夢や希望を持ってスポーツに取り組んでもらうため、関係団体の協力によりトップアスリートを招いてのスポーツ教室を開催

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率25%以上　△：基準値以上、達成率25%未満　▼：基準値を下回る

戦略２	基本方針１　いきいきと輝く健康づくり・生きがいづくり	施策３　生涯学習・文化活動の充実

指標項目	基準値（年度）	Ｒ５年度実績	中間目標値（Ｒ８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
生涯学習・芸術文化活動に対して満足と答えた人の割合	33.6%（R4年度）	53.7%※（R5年度）	37.0%	◎	40.0%
市民100人当たりの図書貸出冊数	363冊（R3年度）	341冊（R5年度）	390冊	▼	420冊
文化会館大ホール利用件数	89件（R3年度）	155件（R5年度）	150件	◎	200件
長善館史料館および分水良寛史料館の入館者数	2,796人（R3年度）	4,395人（R5年度）	4,600人	○	5,500人

進捗に関する要因分析・説明	・コロナウィルス感染症が5類に移行したことで、文化会館でのイベント実施や史料館への来館者は戻りつつある。 ・図書貸出冊数については、図書館事業数、参加者数ともに増加しているものの、図書貸出に結びついていない。図書貸出冊数に結びつく取組を検討する必要がある。

※市民意識調査の設問見直しにより、実績値に影響があった指標

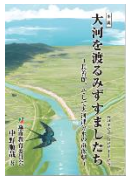
Ｒ５年度主要事業等の取組実績・課題など

■第3次燕市生涯学習推進計画策定事業
　生涯学習環境のさらなる充実に向け、第３次計画を策定

■図書館事業
　事業数：58事業　参加者数：9,270人
◆事業数、参加者数ともに前年度と比較して増加したものの、図書貸出に結びついていないため、図書貸出冊数に結びつく取組を検討する必要がある。

■偉人漫画活用事業
　市内小学校において学習活動での漫画の活用　活用校：12校

■声優朗読劇書籍化事業
　大河津分水通水100周年事業であった声優朗読劇の台本を基に「小説」「絵本」を作成
◆完成後に書籍が市民に広く知れ渡っていくような販促方法が課題



【参考】Ｒ６年度主要事業

■分水公民館改修事業
新 空調設備改修やLED化をはじめとした大規模改修に向け、設計業務を実施

■第3次燕市子ども読書活動推進計画策定事業
　子どもたちの読書活動環境のさらなる充実に向け、第3次計画を策定

■水道の塔保存活用計画策定事業
　国の登録有形文化財である「水道の塔」の改修に向け、保存活用計画を策定

■つばめトランプ制作事業
新 合併20周年に向けて、絵札に燕らしさを取り入れた、黒井健氏作画による「つばめトランプ」を制作

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率25%以上　△：基準値以上、達成率25%未満　▼：基準値を下回る

戦略２	基本方針２　つながり、支え合う地域社会の実現	施策１　地域福祉の推進

指標項目	基準値（年度）	Ｒ５年度実績	中間目標値（Ｒ８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
生活困窮支援事業相談件数	62件（R3年度）	57件（R5年度）	70件	▼	80件
虐待など要保護児童に関する学校・保育園等への調査・訪問件数	115件（R3年度）	105件（R4年度）	130件	▼	145件
子ども食堂やフードバンクを運営する団体数	6団体（R3年度）	8団体（R5年度）	9団体	○	10団体
成年後見制度の認知度	32.9%（R元年度）	37.2%（R4年度）	42.0%	○	50.0%

進捗に関する要因分析・説明	・保育園や学校など関係機関に対する研修や周知啓発により、虐待の疑いの把握など連携した早期支援につながっている。年度により通告やそれに伴う調査等の件数に変動があるが、早期発見、早期対応及び発生予防のための取組に努める。 ・コロナ禍からの活動回復が進み、市の助成制度を活用した子ども食堂の開設が順調に増加している。物価高騰等による負担の軽減や生理用品の配布の継続等を目的として、子ども食堂運営団体への助成金を増額し支援に努める。

Ｒ５年度主要事業等の取組実績・課題など	【参考】Ｒ６年度主要事業
■子どもの居場所づくり支援事業 ・子どもの居場所づくり助成金交付：5団体（新規開設+1件） ◆物価高騰による負担の軽減など子ども食堂の運営や活動の安定化・継続化を図るための支援体制の強化が必要	■子どもの居場所づくり支援事業 拡 物価高騰の影響により食材費等負担が増加していること等から子どもの居場所づくり支援事業助成金を増額 ・1団体年額上限15万円から20万円に拡充
■こども家庭センター開設準備事業 ・こども家庭センターの機能を子育て応援課に設置し、R6.4より開設 ◆子育ての悩み・不安・負担に対応するための取組の強化が必要	■こども家庭センターの運営 新 児童福祉法に基づくこども家庭センターを開設し、新たに配置する統括支援員を中心に妊産婦やこどもに対して保健と福祉の一体的支援を実施
■ヤングケアラーサポート事業 ・庁内プロジェクトチームを設置し、「関係者への研修」「窓口やサービスの周知」「家事等の支援」に関する支援策を検討 ◆関係者の対応力向上と子どもへの窓口やサービスの周知の工夫が必要	■子育て世帯訪問支援事業 新 国の制度を活用し、家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、ヤングケアラー、支援の必要性が高い妊産婦等がいる家庭に対し、家事・子育て等の支援を実施

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率25%以上　△：基準値以上、達成率25%未満　▼：基準値を下回る

Ｒ５年度主要事業等の取組実績・課題など	【参考】Ｒ６年度主要事業
■生活困窮者自立支援事業 ・支援調整会議開催数　　６回開催 ・就労支援プラン作成件数　８名の就労支援プランを作成	■生活困窮者自立支援事業 ・生活に困りごとを抱えた方への相談支援 ・支援調整会議を通じた、関係機関との連携
■フードドライブ＋（プラス）事業 ・実施回数　　４回 ・寄附者数　　374人（+84人） ※フードバンク活動を広く知ってもらうため、 4回中、2回を市内スーパー（ウオロク燕店）で実施 	■フードライブ＋（プラス）事業 ・食品・生活用品の寄附を募り、ひとり親世帯や生活困窮者世帯等を支援 ■地域おこし協力隊（フードバンク推進員）配置事業 新 フードバンクや子ども食堂の支援体制の強化

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率25%以上　△：基準値以上、達成率25%未満　▼：基準値を下回る

戦略2	基本方針２　つながり、支え合う地域社会の実現	施策２　市民活動の活性化

指標項目	基準値（年度）	Ｒ５年度実績	中間目標値（Ｒ８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
市民活動団体の登録数	77団体（R3年度）	81団体（R5年度）	82団体	○	86団体
自治会やまちづくり協議会、ボランティア活動への参加割合	20.5%（R4年度）	30.1%（R5年度）	28.0%	◎	30.0%
若者と地域コミュニティの連携事業数（累計）	4事業（R3年度）	9事業（R5年度）	14事業	○	22事業

進捗に関する要因分析・説明	・市民活動団体は、1団体の解散があったものの、新たに4団体の登録があった。 ・イキイキまちづくり事業は、感染症の緩和及び審査会回数の増加により、申請件数が増加している。さらなる市民活動の活性化を推進したい。

Ｒ５年度主要事業等の取組実績・課題など

■協働のまちづくり推進事業

・イキイキまちづくり事業助成金申請：9団体（前年比+6件）、採択：7団体
　※審査会回数を2回→5回に増加（うち、1回は申請団体なし）
　※申請団体のうち、2団体は申請後に申請辞退

・つばめ若者会議事業との連携（R5実績）
　燕ジョイ活動部と地域コミュニティとの連携活動　　1回
　燕市役所まちあそび部と地域コミュニティとの連携活動　2回

◆地域の活動主体が、継続的・安定的な活動が行えるよう継続的な支援が課題。

■自治会コミュニティ運営応援事業

・自治会役員向け講演会：43人参加
・LINE活用セミナー：６回（22自治会参加）
・自治会に関する市民アンケート
・市から自治会への依頼業務実態調査実施と自治会への依頼ガイドライン策定

【参考】Ｒ６年度主要事業

■協働のまちづくり推進事業

拡 自治会やまちづくり協議会、市民活動団体が行う公益的な活動に対して「イキイキまちづくり事業助成金」を交付し、市民活動の活性化を図ります。
・助成金（上限）：
まちづくりチャレンジ事業10万円
まちづくりステップアップ事業（まちづくりコラボ事業と統合）　20万円→30万円
まちづくりコミュニティ事業15万円
・審査会：年5回→年6回

■自治会運営支援事業

新 アドバイザーによる相談対応
・自治会役員向け講演会の開催
・LINE活用セミナーの実施

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率25%以上　△：基準値以上、達成率25%未満　▼：基準値を下回る

戦略２	基本方針３　一人ひとりが活躍できるまちづくり	施策１　若者活動の活発化

指標項目	基準値（年度）	Ｒ５年度実績	中間目標値（Ｒ８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
つばめ若者会議プロジェクト実行数（累計）	110事業（H26～R3年度）	169事業（H26～R5年度）	185事業	◎	245事業
つばめ若者会議メンバー数	110人（R3年度）	119人（R5年度）	160人	△	200人
市内中高生の「まちあそび部」の認知度（中学３年～高校３年）	－（R3年度）	36.5%（R5年度）	10.0%	◎	20.0%

進捗に関する要因分析・説明	・つばめ若者会議のうち、特にまちあそび部の活動において、メンバーとのコミュニケーションがとれていることからプロジェクトは順調に実行されている。 ・認知度の高まりが、メンバー数の増加につながっていないため、「参加するきっかけ」をつくり増加を図りたい。

Ｒ５年度主要事業等の取組実績・課題など

■つばめ若者会議事業

・実施事業数

まちあそび部　20事業　うち地域・企業との協働　11事業

燕ジョイ活動部　7事業　うち地域・企業との協働　3事業

・高校生によるまちづくり活動を行っている他自治体との交流

福島県南相馬市　山形県南陽市　富山県南砺市　福井県鯖江市　滋賀県長浜市

・大規模イベント開催

『まちあそび部がつくる。ゆるい、なつまつり』の開催

来場者数　650人

参加した他自治体グループ

→南相馬市LLO　南砺市ボクなん　鯖江市JK課

　長浜市まちあそび部

◆まちあそび部メンバーの所属する高校の偏り、若者会議全体として新規メンバーの獲得や地域への情報発信が課題。

【参考】Ｒ６年度主要事業

■つばめ若者会議事業

・「高校生サミット」の開催

県内外でまちづくり活動に取り組む高校生の交流イベントを開催し、まちあそび部の活動の活性化に繋げるとともに、まちあそび部の認知度向上を図る。

拡 中学生向けに「まちあそび部」の活動体験を実施

拡 新潟大学 地域政策協働センターをはじめとした県内大学との協働

・全体ミーティング・活動報告会

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率25%以上　△：基準値以上、達成率25%未満　▼：基準値を下回る

戦略２	基本方針３　一人ひとりが活躍できるまちづくり	施策２　誰もが活躍しやすい環境づくり

指標項目	基準値（年度）	Ｒ５年度実績	中間目標値（Ｒ８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
ハッピー・パートナー企業の登録数	90社（R3年度）	127社（R5年度）	115社	◎	135社
つばめ子育て応援企業の登録数	29社（R3年度）	86社（R5年度）	65社	◎	80社
男性の育児休業取得促進奨励金の交付人数（累計）	4人（R3年度）	87人（R2～R5年度）	60人	◎	100人
各種審議会等における女性委員の割合	31.7%（R3年度）	33.0%（R5年度）	34.0%	○	36.0%
進捗に関する要因分析・説明	・社会保険労務士による企業訪問により、ハッピー・パートナー企業及びつばめ子育て応援企業の登録数がともに順調に増加し、中間目標値を達成した。				

Ｒ５年度主要事業等の取組実績・課題など

■つばめ子育て応援企業サポート事業
・社会保険労務士の訪問企業数：40件（前年比+10件）
・みんなが活躍できる職場環境づくり推進補助金申請件数：10件（前年比+5件）
　※組織におけるワーク・ライフ・バランス、女性活躍又はダイバーシティの推進を目的として企業が行う事業に対して補助金を交付。
◆国や県の育児休業支援制度の対象要件拡充に併せ、国や県が対象としない部分への補助など、市の補助要件を見直す対応が必要

【参考】Ｒ６年度主要事業

■つばめ子育て応援企業サポート事業
拡 社会保険労務士の訪問企業数：40件→50件
新 「つばめ子育て応援企業」をPRするため、市内中学校・高校等でパネル展示を実施
拡 「男性の育児休業取得促進奨励金」において、燕市に本社がある子育て応援企業の燕市民に限り、市外営業所等に勤務する男性従業員を新たに対象に追加

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率25%以上　△：基準値以上、達成率25%未満　▼：基準値を下回る

戦略２	基本方針３　一人ひとりが活躍できるまちづくり	施策３　人権尊重・多文化共生のまちづくり

指標項目	基準値（年度）	Ｒ５年度実績	中間目標値（Ｒ８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
人権を尊重していると答えた人の割合	72.2%（R4年度）	83.6%（R5年度）	75.0%	◎	80.0%
外国人交流会の年間参加者数	20人（R3年度）	42人（R5年度）	40人	◎	60人
姉妹都市（ダンディ村）との交流	未実施（R3年度）	未実施（R5年度）	派遣・受入を隔年で実施	▼	派遣・受入を隔年で実施

進捗に関する要因分析・説明	・外国人交流会は、市民団体や地域自治会の協力を得て開催ができているので、さらに交流を推進していきたい。 ・ダンディ村との生徒交流は、ダンディ中学校の都合により終了となったが、姉妹都市（ダンディ村・シェボイガン市）との交流は継続し、今後の交流内容を検討していく。

Ｒ５年度主要事業等の取組実績・課題など

■多文化共生事業

・多文化交流会開催回数：2回（前年比±0件）

・シェボイガン市とのオンライン交流の実施回数：2回（前年比±0件）

◆市内在住外国人は増えているが、本人同意が得られず自治会が居住を把握できていないケースや、引越しの挨拶がない文化の違いなどにより、居住地が把握できないため、交流会を案内できず、参加がひろがりにくい

【参考】Ｒ６年度主要事業

■多文化共生事業

・中学生の姉妹都市への海外派遣を契機に交流を再開し、今後の事業展開について現地で協議

・市内に住む外国人同士や、外国人と日本人とが相互理解を深めるため、交流会や講座の開催等を継続

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率25%以上　△：基準値以上、達成率25%未満　▼：基準値を下回る

戦略３	基本方針１　魅力あふれる観光の振興	施策１　着地型観光の振興

指標項目	基準値（年度）	Ｒ５年度実績	中間目標値（Ｒ８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
観光客入込数	500,183人（R3年）	1,105,820人（R5年）	827,000人	◎	949,000人
外国人観光客入込数	111人（R3年）	4,284人（R5年）	3,000人	◎	3,400人
主要観光施設における売上金額※	4億434万円（R3年）	9億7540万円（R5年）	5億200万円	◎	5億7,700万円

進捗に関する要因分析・説明	・コロナウィルス感染症の5類移行により、国内外からの観光客が戻りつつある。 ・市場調査と観光客の受入体制の整備により、多様化する観光ニーズに対応し、さらなる誘客促進に努める。

※主要観光施設 … 道の駅国上、燕三条地場産業振興センター（物産館）、燕市産業史料館

Ｒ５年度主要事業等の取組実績・課題など

★産業史料館50周年記念事業
・史料館ロゴおよび館内看板のリニューアル
・50周年記念特別企画展、講演会：計3回開催
◆ポストコロナを捉えた観光振興施策の検討が必要

燕市産業史料館
TSUBAME INDUSTRIAL MUSEUM

■燕ソウルフード観光プロモーション事業
・燕背脂ラーメンシール祭り（参加店舗数：39店）
【応募総数】
・全店制覇：30件
・マイルストーンコース：379件

★道の駅「国上」運営事業
・酒呑童子神社前の砂利駐車場の整備（38台分拡張）
・道の駅国上でのイベント実施：3回開催（延べ20,137人が参加）
◆隣接市有地に駐車場を整備したものの、依然として駐車場不足が課題となっている

【参考】Ｒ６年度主要事業

■観光動向調査事業
新 観光動向の調査を行うなど、観光振興プラン策定に向けた取組を実施

■旅行業取得支援事業
新 燕市観光協会の旅行業取得を支援し、地域の魅力を伝える着地型観光商品造成を促進
■産業史料館看板整備事業
臨 英語表記も加えた視認性の高い看板を新設
■燕ソウルフード観光プロモーション事業
拡 シール祭りと同時にSNSキャンペーンを開催

■道の駅「国上」駐車場整備事業
臨 駐車場や将来の分水良寛史料館の移転先として、南側農地を事業用地として整備
（駐車台数：約300台分増加）

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率25%以上　△：基準値以上、達成率25%未満　▼：基準値を下回る

戦略３	基本方針２　つながりを活かした燕市のファンづくり	施策１　広域連携・都市交流の推進

指標項目	基準値（年度）	Ｒ５年度実績	中間目標値（Ｒ８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
市の事業を通じて継続して連携・交流している自治体数	7市（R3年度）	8市（R5年度）	8市	◎	9市
広域連携による事業数	39事業（R3年度）	46事業（R5年度）	43事業	◎	47事業

進捗に関する要因分析・説明	・イベントでの相互出店に加えて、高校生の交流を開始したことにより様々な交流機会を設けることができたため。 ・定住自立圏を構成する弥彦村との連携事業をまとめたビジョンの策定を通して、広域連携する事業数の増加を図りたい。

Ｒ５年度主要事業等の取組実績・課題など	【参考】Ｒ６年度主要事業
■都市交流事業 ・新潟県南魚沼市（防災協定、プラットフォーム会議　開催地：燕市） ・山形県南陽市（防災協定、イベント相互出店、高校生によるまちづくり活動交流） ・福島県南相馬市（防災協定、イベント相互出店、高校生によるまちづくり活動交流） ・東京ヤクルトスワローズとの連携を通じた交流 ※沖縄県浦添市、愛媛県松山市、宮崎県西都市 （キャンプ地激励、スワローズカップ少年野球交流大会） ・富山県南砺市（高校生によるまちづくり活動交流） ・新潟県三条市（燕三条工場の祭典） ◆自治体相互の地域活性化を図るため、高校生によるまちづくり活動など交流の幅の拡大が課題	■都市交流事業 ・東京ヤクルトスワローズとの連携を通じた交流 （R6スワローズカップ開催地：沖縄県浦添市） ・高校生によるまちづくり活動による交流 （R6は鯖江市、長浜市へ高校生が訪問して交流）
★広域連携事業 ■第2期燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョン事業 ・医療福祉・広域観光・地域公共交通等の分野における9の事業を実施 ・連携事業の進捗状況を弥彦村と確認し、課題等の共有 ■公の施設の相互利用事業 ・図書館や体育館など相互利用対象施設は、三条市24施設、燕市23施設 加茂市12施設、田上町5施設、弥彦村6施設	★広域連携事業 ■第3期燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョン策定事業 ・第2期ビジョンが終期を迎え、弥彦村と引き続き、医療福祉・広域観光・地方公共交通等の分野で連携を図る

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率25%以上　△：基準値以上、達成率25%未満　▼：基準値を下回る

戦略３	基本方針２　つながりを活かした燕市のファンづくり	施策２　「ふるさと燕」のファン拡大

指標項目	基準値（年度）	Ｒ５年度実績	中間目標値（Ｒ８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
本市を「魅力的」と答えた人の割合	19.3%（R4年度）	23.6%（R5年度）	24.0%	○	25.0%
つばめサポートクラブ会員数	365人（R3年度）	505人（R5年度）	460人	◎	540人
ふるさと納税リピート率	22.9%（R3年度）	22.6%（R5年度）	24.0%	▼	25.0%

進捗に関する要因分析・説明	・早い時期（6月）に調査するため、前年度のシティプロモーション事業の効果が反映されていると考えられる。 ・ルール改定前の駆け込み需要によって新規寄附者が大幅に増加しリピート率は低下したが、寄附額は好調を維持している。

Ｒ５年度主要事業等の取組実績・課題など

★シティプロモーション事業

■PR大使、PRサポーターの活用

・PR大使を3名追加して任命（計9名）
①大塩綾子さん（BSNアナ）②村山瑛子さん（料理研究家）
③いっすねー！山脇さん（芸人）
・スポーツ大使を新設し、岸本大紀さん（陸上選手）を任命
・PR大使10周年記念イベントを開催
PR大使活用事業数：15事業（記念イベント含む）
・PRサポーター制度を新設し、燕市にゆかりのある方33名を登録、新たなルートで燕市の魅力を発信するための体制を構築

◆PRサポーターの有効的な活用方法を検討する必要がある

■「子育てするなら燕市で」のプロモーション

・アルビレックス新潟の県央地区ご当地応援選手の 島田 譲選手（サッカー）を子育てサポーターに任命
・多様な子育て支援策を、動画、ポスター、ハンドブック、ウェブサイトなどでPR　作成数：15媒体

◆市内だけでなく市外・県外に向け、本市の子育て支援策のPRを強化する必要がある

【参考】Ｒ６年度主要事業

拡 シティプロモーション事業

■PR大使、PRサポーターの活用

・PR大使としてのイベント登場、レポーター、動画配信など、露出する場面の創出
・PRサポーターへの定期的かつ魅力的な情報提供と交流会開催等によりサポーターによる情報発信を促進

■「子育てするなら燕市で」のプロモーション

・子育てサポーターと連携し、新たにオープンする屋内こども遊戯施設や子育て支援策のPRを実施

■SNSによる情報発信の強化

・公式LINEの友だちや公式X（旧Twitter）のフォロワー数増加のため、発信内容の充実とPR大使や子育てサポーターとのコラボキャンペーン実施等による周知強化

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率25%以上　△：基準値以上、達成率25%未満　▼：基準値を下回る

Ｒ５年度主要事業等の取組実績・課題など	【参考】Ｒ６年度主要事業
■応援（燕）人口拡大創出事業 ・東京ヤクルトスワローズとの連携交流 （スワローズ・ライスファーム、燕市ＤＡＹ開催など） ・地域と関わる体験プログラムの実施 （収穫体験、六張煙管工房見学会 など） ◆イベント実施時でのPRにおいて、更なるつばめサポートクラブ登録の促進が課題。	■応援（燕）人口拡大創出事業 ・東京ヤクルトスワローズとの連携交流事業 ・地域おこし協力隊を採用し、地域と関わる体験プログラムを実施

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率25%以上　△：基準値以上、達成率25%未満　▼：基準値を下回る

戦略４	基本方針１　安全で安心して暮らせるまちづくり	施策１　災害に強いまちづくり

指標項目	基準値（年度）	Ｒ５年度実績	中間目標値（Ｒ８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
自主防災組織の組織率	76.3%（R4年4月）	76.6%（R6年4月）	78.0%	△	80.0%
地域防災活動の参加者数	3,732人（R3年度）	7,701人（R5年度）	4,500人	◎	5,500人
市民1,000人当たりの消防団員数	10.6人（R4年4月）	10.5人（R5年4月）	基準値を維持	▼	基準値を維持

進捗に関する要因分析・説明	・新型コロナウィルス感染症の5類移行により、総合防災訓練および地域防災活動の参加者は回復している。 ・人口減少や団員の高齢化により消防団員数では基準年度より23名の減少。啓発活動を継続し、自主防災組織の組織率向上および消防団員数の維持に努めたい。

Ｒ５年度主要事業等の取組実績・課題など	【参考】Ｒ６年度主要事業
■地域防災活動推進事業 ・地域防災活動推進事業補助金の活用：12件（前年比+4件） ・防災リーダー研修会や女性防災リーダー講座、キャラバンの実施 ◆継続的な啓発活動により地域防災活動の活性化を図るとともに、市民（自治会）の主体的な活動に繋げていくことが課題 	■地域防災活動推進事業 ・防災訓練や出前講座等により市民の防災意識の向上を図るほか、自主防災組織など市民の主体的な活動を支援 ■防災備蓄整備事業 拡 災害に備え、備蓄品(食料や飲料水)の適切な保有量の見直し及び計画的な補充
■燕市消防団マスコットキャラクター「つばまる」作成 ・市民に対し、マスコットキャラクターを作成し、防火啓発活動や消防団活動のPRを実施（イベント：８回実施） ・SNSを活用した消防団行事を発信し、燕市消防団の活動をPR 【防災課】【消防】 ◆消防団員の減少は全国的な問題であり、人口減少等により入団者数の減少が顕著。団員の高齢化も相まって、退団者が増加している。	■消防団活動のＰＲ事業 ・消防団活動の広報強化を図るとともに、入団促進につなげるためノベルティを作成 ■消防団員の機能強化 ・可搬ポンプ付積載車の更新実施や、防火手袋、防寒衣等の装備を充実

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率25%以上　△：基準値以上、達成率25%未満　▼：基準値を下回る

戦略４	基本方針１　安全で安心して暮らせるまちづくり	施策２　防犯・交通安全の推進

指標項目	基準値（年度）	Ｒ５年度実績	中間目標値（Ｒ８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
犯罪認知件数	245件（R3年）	231件（R5年）	毎年減少	◎	毎年減少
特殊詐欺被害件数	6件（R3年）	6件（R5年）	毎年減少	○	毎年減少
交通事故発生件数	119件（R3年）	97件（R5年）	毎年減少	◎	毎年減少
交通事故死者数	2人（R3年）	3人（R5年）	0人	▼	0人
高齢者交通事故発生件数	54件（R3年）	40件（R5年）	毎年減少	◎	毎年減少

進捗に関する要因分析・説明	・犯罪認知件数は減少傾向にある。特殊詐欺被害は全体の件数は横ばいだが、内容が基準値時点の架空請求（全6件中5件）から還付金詐欺（全6件中5件）に移り変わってきており、多様な犯罪への注意啓発が必要である。 ・交通事故は発生件数は全体的に減少しているが、重大事故は減少に至っていないため、引き続き啓発活動を行う。

Ｒ５年度主要事業等の取組実績・課題など

■防犯活動の推進
・防犯カメラ設置補助金（交付５件：380千円）
・防犯講座の開催（10月:参加者62名）

■交通安全対策の推進
・交通安全運動（5月･7月･9月･12月）の実施
（スーパーや高齢者世帯等へのチラシ配付、
飲酒運転根絶飲食店訪問など）
・交通安全教室の開催
（園:6月･10月、小中学校:4~5月、高齢者向け:10月、11月）
・高齢者運転免許自主返納支援事業（324名）
・高齢者交通安全フェアの開催（6月）
※その他、随時、交通安全施設要望対応

【参考】Ｒ６年度主要事業

・防犯カメラ設置補助金
・高齢者等を対象とした防犯講座の開催
・交通安全運動（4月･7月･9月･12月）の実施
・高齢者等を対象とした交通安全教室の開催
拡 高齢者運転免許自主返納支援事業
【共通利用券化および自転車用ヘルメットの追加】
新 若者向け自転車用ヘルメット購入助成金事業
・高齢者交通安全フェアの開催（6月）

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率25%以上　△：基準値以上、達成率25%未満　▼：基準値を下回る

戦略４	基本方針１　安全で安心して暮らせるまちづくり	施策３　良好な生活環境の保全

指標項目	基準値（年度）	Ｒ５年度実績	中間目標値（Ｒ８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
ごみの総排出量	31,323t（R3年度）	29,537t（R5年度）	30,400t	◎	29,700t
「カンカンBOOK」事業におけるアルミ缶・スチール缶の回収量	2,270kg（R3年度）	3,440kg（R5年度）	2,300kg	◎	2,400kg
使用済み小型家電の回収量	12,532kg（R3年度）	10,861kg（R5年度）	13,700kg	▼	15,000kg

進捗に関する要因分析・説明	・市民への周知啓発が進んだことから、ごみの減量、空き缶のリサイクルは順調に進んでいる。 ・リサイクルができないパソコン用モニターの回収を取りやめたことから、回収した家電の重量は減少しているが、回収個数は増加を続けている。

Ｒ５年度主要事業等の取組実績・課題など

■子育て支援連携事業

・【カンカン・トイBOOK】
　スチール缶回収量･･･1,520kg　売却益 ･･･ 78,483円
　アルミ缶回収量 ･･･ 1,920kg　売却益･･･449,692円
・【福服・トイBOOK】
　回収量･･･107,830kg　　売却益･･･118,612円
　　計150冊の図書、54個のおもちゃを購入

■MONO2（モノモノ）リユース事業

不用品のフリーマーケットや学用品のリユース会を開催
・10月、3月の2回開催（燕市社会福祉協議会と共催）
　約700名の親子が利用

■環境負荷低減対策事業

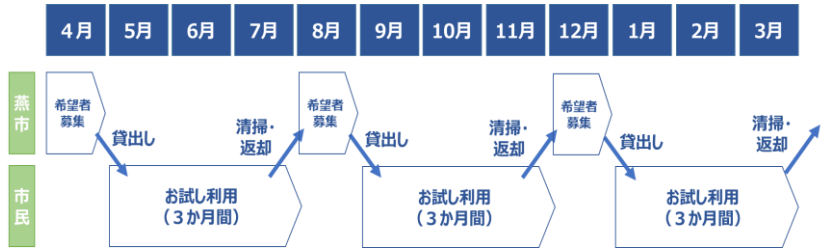
・薬剤取扱いに関するセミナーの実施　3回
・専門家の診断に基づいて環境負荷低減のための設備投資経費を補助　2件

【参考】Ｒ６年度主要事業

拡【電動生ごみ処理機】無料おためし貸出し

・電動生ごみ処理機を市が貸し出すことで、
　生ごみ排出量削減を推進

【貸出スケジュール】



【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率25%以上　△：基準値以上、達成率25%未満　▼：基準値を下回る

戦略４	基本方針１　安全で安心して暮らせるまちづくり	施策４　脱炭素社会づくり

指標項目	基準値（年度）	R５年度実績	中間目標値（R８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
燕市の二酸化炭素排出量	1,100千t-Co2（H25年度）	818千t-Co2（R3年度）	700千t-Co2	○	594千t-Co2
燕市の産業部門の二酸化炭素排出量	635千t-Co2（H25年度）	474千t-Co2（R3年度）	433千t-Co2	○	394千t-Co2
省エネに取り組んでいる人の割合	59.0%（R4年度）	64.7%（R5年度）	67.0%	○	75.0%

進捗に関する要因分析・説明	・市内の二酸化炭素排出量は、再エネ・省エネの普及により順調に減少してきている。 ・中間目標値の達成に向けては一層の「省エネ」「創エネ」の推進が必要となることから引き続き、各種取組を進めていく。

R５年度主要事業等の取組実績・課題など

■第3次燕市環境基本計画（地球温暖化対策実行計画）策定
・燕市地球温暖化対策実行計画（改定）及び燕市再生可能エネルギー導入戦略を包含する形で作成

■脱炭素社会づくりに向けた意識啓発
・事業者向け脱炭素経営セミナーの開催
　11月15日開催　参加者数　61名
・電気自動車の普及啓発
　展示試乗会開催　展示車台数　8車種　試乗車台数

■脱炭素経営に向けた支援策
中小企業によるSBT認証の取得など、主体的な企業の取組を支援
・SDGｓ（カーボンニュートラル等）促進事業補助金　補助件数6件、執行額550千円
・自家消費型太陽光発電利用促進補助金　補助件数１件、執行額240千円

【参考】R６年度主要事業

■工場等遮熱断熱促進事業
新 遮熱・断熱工事にかかる費用の1/3を施工面積に応じ100～200万円まで補助

■中小企業CO2排出量可視化促進事業
新 CO2排出量可視化ツールを半年間事業者へ無償提供

■脱炭素住宅推進事業
新 新潟県版雪国型ZEH住宅等の取得費について県補助額の3/10を上限30万円まで補助

■小中学校校舎照明器具LED化事業 事業期間（R6~11）
新 順次、小中学校校舎棟の照明LED化を実施

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率25%以上　△：基準値以上、達成率25%未満　▼：基準値を下回る

戦略４	基本方針２　持続可能な都市基盤の整備	施策１　空き家対策とまちなかの賑わいづくり

指標項目	基準値（年度）	Ｒ５年度実績	中間目標値（Ｒ８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
まちなか対策に対して満足と答えた人の割合	12.7%（R4年度）	34.8%※（R5年度）	14.9%	◎	17.0%
居住誘導区域内戸建住宅新築数	148棟（R1～3年度平均）	102棟（R5年度）	148棟	▼	148棟

進捗に関する要因分析・説明	・R5年度は市内戸建新築数247棟に対し、居住誘導区域内は102棟と約41%という結果になった。要因の一つとして、居住誘導区域内の分譲地が少ないことが考えられるので、低未利用地流通に繋がる取り組みを進めたい。

※市民意識調査の設問見直しにより、実績値に影響があった指標

Ｒ５年度主要事業等の取組実績・課題など	【参考】Ｒ６年度主要事業
■中心市街地再生モデル事業 ・R3年度に採択した燕地区の整備モデル事業への支援 ・民官連携体制による、まちなか活性化策の検討、実施 	■中心市街地再生モデル事業 ・燕地区のモデル事業を他地区へ展開するため、地区を超えて事業者等と勉強会を実施するなど交流を促進 ■まちなかにぎわい創出事業 拡 にぎわいを創出する団体を支援する「まちなかにぎわい創出事業」の対象数を拡大
■まちなか空き家展示相談会事業 ・吉田地区を会場に民間イベントと協働実施 ■空き家バンク事業 ・新規登録　48件、成約　20件 	■まちなか空き家展示相談会事業 拡 賑わい創出と低未利用地流通のきっかけづくりを目指し、新たに分水地区を会場に相談会事業を実施
■まちなか居住支援事業 ・申請件数　22件、人数　67人	■定住家族支援事業 ・居住誘導区域である市街地中心部への定住を促進させるため、住宅取得費の一部を補助する事業を実施。（上限額35万円）

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率25%以上　△：基準値以上、達成率25%未満　▼：基準値を下回る

戦略４	基本方針２　持続可能な都市基盤の整備	施策２　道路・公園の整備

指標項目	基準値（年度）	Ｒ５年度実績	中間目標値（Ｒ８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
市道改良率	89.5%（R3年度）	89.6%（R5年度）	89.9%	○	90.2%
橋梁長寿命化着手率	9.4%（R3年度）	53.8%（R5年度）	21.1%	◎	30.5%
都市公園の長寿命化対象施設の対策実施率	ー（R3年）	0.0%（R5年度）	30.0%	▼	70.0%

進捗に関する要因分析・説明	・安全性と快適な都市環境の確保に向け、市道・橋梁などのインフラの修繕や長寿命化を進めている。DXの推進など新たな技術を取り入れながら、持続的なまちづくりに向けた整備に取り組む。 ・公園施設の長寿命化計画策定が令和5年度に予定通り完了したことから、令和6年度から順次着手していく。

Ｒ５年度主要事業等の取組実績	Ｒ６年度主要事業
■自動車・歩行者道の整備 ・整備済み延長　L＝1,022m ・整備率　89.6%（+0.01%） ■南地区側溝修繕事業　事業期間（R5~R10） ・国の交付金を活用し、南地区の側溝(9,200m)を全面改修 ■橋梁点検・修繕事業 ・606の橋梁を5年に1度点検 ※Ｒ６年度から行う3巡目点検は613橋が点検対象 ・橋梁修繕進捗率　53.8%（+44.4%） ※点検要領改定に伴い進捗率の向上	■道路環境の整備 新 国の制度を活用し、自然災害等に対する道路環境の防災・減災対策を実施 新 除雪機にGPSを搭載し、効率化を図るとともに作業状況をHP上で公開 新 都市計画マスタープランで、「産業候補ゾーン」として位置付ける産業団地南側の将来的な整備を見据え、アクセス道路の設計に着手
■公園施設長寿命化計画策定事業 ・29の都市公園を対象とした整備計画を策定 ■Park-PFI事業 ・三条市と連携し、須頃郷第一号公園の活用案を公募 ◆2度条件を見直し公募したが、事業者からの提案はなく選定には至らず	■都市公園の整備 ・長寿命化計画に基づき、整備を実施 ・指定管理者の見直しに伴い、利用者が急増した「国上健康の森公園」の設備更新

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率25%以上　△：基準値以上、達成率25%未満　▼：基準値を下回る

戦略４	基本方針２　持続可能な都市基盤の整備	施策３　公共交通の利便性向上

指標項目	基準値（年度）	R５年度実績	中間目標値（R８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
市営バス、デマンド交通の１日当たりの利用者数	300人／日（R3年度）	319人／日（R5年度）	300人／日を維持	◎	300人／日を維持
進捗に関する要因分析・説明	・デマンド交通におけるWEB予約機能の追加、県央基幹病院開院に合わせたスワロー号の時刻表改正等により、利用者の利便性向上に努めたことが利用者数の増加につながった。 ・今後はバス停や時刻表等の運行情報等の情報発信を充実させることで、さらなる利便性向上を図りたい。				

R５年度主要事業等の取組実績

■公共交通運行事業

・スワロー号の路線見直し

県央基幹病院開院（令和6年3月）に合わせ、時刻表などを改正

利用者数：105人/日

・やひこ号の運行

スワロー号との接続を考慮して時刻表を改正

利用者数：67人/日

・おでかけきららん号の運行

ＷＥＢ予約システムの導入（11月～）

WEB予約登録者：144人（全体の1.5%程度）

WEB予約申請数：1,167件（11月以降の予約申請数のうち7.2%程度）

利用者数：146人/日

■新規バス路線導入事業

・新生町~県央基幹病院~燕駅で実証運行

・県央基幹病院開院（令和6年3月）に合わせ、時刻表などを改正

・利用者数：22人/日

R６年度主要事業

新 バスロケーションシステム導入事業

スマートフォン等からバスの運行情報などを確認できるシステムを導入することで、コミュニティバスの利便性の向上を図る事業を実施

・導入予定時期：令和6年10月

※イメージ

■燕・弥彦地域公共交通計画策定事業

電車、バス、タクシーなど各交通機関に求められる役割や、県央基幹病院の開院をはじめとする人の流れの変化を踏まえた新たな地域公共交通計画を策定

・策定期間：令和5～6年度

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率25%以上　△：基準値以上、達成率25%未満　▼：基準値を下回る

戦略４	基本方針２　持続可能な都市基盤の整備	施策４　水道水の安定供給と汚水処理の効率化

指標項目	基準値（年度）	Ｒ５年度実績	中間目標値（Ｒ８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
統合浄水場の整備の整備進捗率	8.7%（R3年度）	67.2%（R5年度）	100%	○	完了
老朽管路（石綿セメント管および重要給水施設管路）更新事業の整備進捗率	30.5%（R3年度）	52.9%（R5年度）	100%	○	完了
集合処理区域の下水道処理人口普及率	88.6%（R3年度）	90.7%（R5年度）	96.9%	○	100%
合併処理浄化槽転換設置数（年間）	48基（R3年度）	41基（年度）	50基	▼	55基

進捗に関する要因分析・説明	・統合浄水場の整備及び老朽管路の更新は順調に推移しており、R8年度までに完了する見込みである。 ・宅地開発行為に合わせた下水道整備では、整備路線沿いの居住に伴い普及率に反映される。R5年度は宅地造成に合わせた整備が多かったため、今後住宅建築が進むにつれて普及率は上昇していく。

Ｒ５年度主要事業等の取組実績	Ｒ６年度主要事業
■浄水場施設再構築事業 ・令和７年からの供用開始を目指し、県内最大規模の膜ろ過施設となる新たな浄水場を整備 ■老朽管路更新事業 ・石綿管更新工事 L=6.9㎞ ・重要給水施設管路耐震化工事 L=0.8㎞ 	【水道局】 ■浄水場施設再構築事業 ・令和７年から供用開始となる統合浄水場の整備やＰＲ活動を実施 ・供用開始前に水道庁舎を移転 ■老朽管路更新事業 ・老朽管路を地震等に強い耐震性能に優れた配水管に更新
■公共下水道の整備事業（未普及対策） ・整備延長　L＝２．８km ■本町排水区(合流)管路施設改築更新事業 ・整備延長　L＝１９０m ■下水終末処理場でのし尿受入に向けた計画変更 ・全体計画の変更 ■下水道事業経営改善戦略策定事業 ・全体像の整理、検討委員会を立ち上げ 	■公共下水道の整備事業（未普及対策） ・燕市汚水処理施設整備構想に基づき、未普及区域の整備 ■下水終末処理場でのし尿受入に向けた計画変更 ・下水終末処理場でのし尿等受入施設整備に向け、各種計画変更 ■下水道事業経営改善戦略策定事業 ・サービスを安定的に提供するため、下水道に関する投資・財政計画の見直し、新たな経営改善戦略を策定

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率25%以上　△：基準値以上、達成率25%未満　▼：基準値を下回る